

令和7年度

島根県江津市下水道事業会計予算書

江津市下水道課

目 次

令和7年度 島根県江津市下水道事業会計予算	1 頁
-----------------------	-------	-----

予算に関する説明書		
予算の実施計画	4 頁
給与費明細書	10 頁
債務負担行為に関する調書	15 頁
令和7年度予定損益計算書	16 頁
令和7年度予定貸借対照表	17 頁
令和7年度予定キャッシュ・フロー計算書	21 頁
令和6年度予定損益計算書	22 頁
令和6年度予定貸借対照表	23 頁
予算の実施計画明細書	27 頁

令和7年度 島根県江津市下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和7年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接 続 戸 数	2,743 戸		
(2) 年 間 総 排 水 量	770,000 m ³		
(3) 一 日 平 均 排 水 量	2,110 m ³		
(4) 主 な 建 設 改 良 事 業	(ア)管路布設工事	江津西処理区	391,500 千円
	(イ)ストックマネジメント計画	江津西・波子処理区	28,000 千円
	(ウ)大貫・和田堤防支障移転設計費	川越処理区	30,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第 1 款	下 水 道 事 業 収 益	885,233	千円
第 1 項	営 業 収 益	122,983	千円
第 2 項	桜 江 営 業 収 益	36,736	千円
第 3 項	営 業 外 収 益	550,514	千円
第 4 項	桜 江 営 業 外 収 益	174,992	千円
第 5 項	特 別 利 益	4	千円
第 6 項	桜 江 特 別 利 益	4	千円
		支 出	
第 2 款	下 水 道 事 業 費 用	887,828	千円
第 1 項	営 業 費 用	621,498	千円
第 2 項	桜 江 営 業 費 用	195,245	千円
第 3 項	営 業 外 費 用	55,686	千円
第 4 項	桜 江 営 業 外 費 用	14,099	千円
第 5 項	予 備 費 用	1,000	千円
第 6 項	桜 江 予 備 費 用	300	千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額43,806千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額42,016千円、当年度分及び過年度分損益勘定留保資金1,790千円で補てんするものとする。）

		収	入	
第 3 款	資本的収入			769,137 千円
第 1 項	国庫補助金			156,150 千円
第 2 項	工事負担金			58,541 千円
第 3 項	他会計補助金			230,179 千円
第 4 項	企業債			310,600 千円
第 5 項	他会計負担金			13,667 千円

		支	出	
第 4 款	資本的支出			812,943 千円
第 1 項	建設改良費			481,437 千円
第 2 項	企業債償還金			331,006 千円
第 3 項	予備費			500 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりとする。

事 項	期 間	限 度 額
翌年度当初から契約を締結する必要がある恒常的な物件の借入れ及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	-	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た金額

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
下水道事業	221,700 千円	証書借入	5.0 %以内 (利率見直し方式により利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。 ただし、企業財政その他の都合により据置期間及び償還期間を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借り換えることができる。
農業集落排水事業	7,700 千円			
資本費平準化債	81,200 千円			
計	310,600 千円			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用と営業外費用の間の流用
- (2) 建設改良費と災害復旧事業費の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又は、これら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 54,109 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、400,000千円である。

令和 7 年 2 月 2 8 日 提 出

江津市長 中村 中

令和7年度 島根県江津市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 下水道事業収益			885,233	
	1. 営業収益		122,983	
		1. 下水道使用料	122,921	公共下水道使用料
		2. 下水道手数料	62	公共下水道手数料
	2. 桜江営業収益		36,736	
		1. 生活排水処理施設使用料	36,732	生活排水処理施設使用料
		2. 生活排水処理施設手数料	4	生活排水処理施設手数料
	3. 営業外収益		550,514	
		1. 他会計負担金	91,437	汚泥共同処理施設運営負担金
		2. 他会計補助金	102,298	公共下水道事業会計運営費補助
		3. 長期前受金戻入	345,695	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		4. 退職給付引当金戻入益	5,718	前年度までに計上した引当金のうち、引当過剰額を取り崩して収益処理するもの
		5. 賞与等引当金戻入益	2,298	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの
		6. 貸倒引当金戻入益	2	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に当年度費用として再計上するための財源になるもの
		7. 雑 収 益	3,065	その他雑収益
		8. 消費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	4. 桜江営業外収益		174,992	
		1. 負担金及び分担金	500	生活排水処理施設受益者加入分担金
		2. 他会計補助金	67,523	集落排水事業運営費補助
		3. 長期前受金戻入	103,973	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		4. 退職給付引当金戻入益	2,525	前年度までに計上した引当金のうち、引当過剰額を取り崩して収益処理するもの
		5. 賞与等引当金戻入益	463	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの
		6. 貸倒引当金戻入益	3	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に当年度費用として再計上するための財源になるもの
		7. 雑 収 益	5	その他雑収益
	5. 特別利益		4	
		1. その他特別利益	4	法非適用期間中に発生した収益で、法適用期間損益に起因しない収益
	6. 桜江特別利益		4	
		1. その他特別利益	4	法非適用期間中に発生した収益で、法適用期間損益に起因しない収益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
2. 下水道事業費用			887,828	
	1. 営業費用		621,498	
		1. 江津西施設管理費	77,432	江津西処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		2. 汚泥共同処理施設管理費	101,759	汚泥共同処理施設の維持管理に要する費用
		3. 波子施設管理費	28,676	波子処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		4. 業 務 費	15,051	使用料の調定、請求及び収納の業務に要する費用
		5. 総 係 費	47,705	公共下水道事業の経常的な活動全般に関する費用
		6. 減 価 償 却 費	350,875	固定資産の減価償却費
	2. 桜江営業費用		195,245	
		1. 集落排水施設管理費	70,723	集落排水処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		2. 小規模排水施設管理費	1,179	小規模排水処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		3. 個別排水施設管理費	11,172	個別排水処理施設下水道施設の維持管理に要する費用
		4. 業 務 費	1,963	使用料の調定、請求及び収納の業務に要する費用
		5. 総 係 費	1,017	集落排水事業の経常的な活動全般に関する費用
	6. 減 価 償 却 費	109,191	固定資産の減価償却費	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
	3. 営 業 外 費 用		55,686	
		1. 支 払 利 息	55,666	公共下水道事業 企業債支払利息
		2. 雑 支 出	20	僅少過年度損益修正損等
	4. 桜江営業外費用		14,099	
		1. 支 払 利 息	14,069	集落排水事業 企業債支払利息
		2. 雑 支 出	30	僅少過年度損益修正損等
	5. 予 備 費		1,000	
		1. 予 備 費	1,000	
	6. 桜江予備費		300	
		1. 予 備 費	300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			769,137	
	1. 国 庫 補 助 金		156,150	
		1. 国 庫 補 助 金	156,150	公共下水道事業国庫補助金
	2. 工 事 負 担 金		58,541	
		1. 工 事 負 担 金	28,541	公共下水道受益者負担金 公共工事の施行に伴う公共下水道施設支障移転工事の経費に係る負担金
		2. 桜 江 工 事 負 担 金	30,000	公共工事の施行に伴う集落排水施設支障移転工事の経費に係る負担金
	3. 他 会 計 補 助 金		230,179	
		1. 他 会 計 補 助 金	152,422	公共下水道事業運営費 一般会計補助
		2. 桜 江 他 会 計 補 助 金	77,757	集落排水事業運営費 一般会計補助
	4. 企 業 債		310,600	
		1. 企 業 債	281,500	公共下水道事業 建設改良費の財源に充てるために借り入れる企業債
		2. 桜 江 企 業 債	29,100	集落排水事業 建設改良費の財源に充てるために借り入れる企業債
	5. 他 会 計 負 担 金		13,667	
		1. 他 会 計 負 担 金	13,667	汚泥共同処理施設建設改良費企業債償還元金繰入 一般会計負担分

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			812,943	
	1. 建 設 改 良 費		481,437	
		1. 公 共 下 水 道 施 設 整 備 費	423,033	汚水管渠布設工事及び処理場設備更新に係る費用
		2. 集 落 排 水 施 設 整 備 費	38,500	集落排水設備更新及び支障移転に係る費用
		3. 資 本 勘 定 職 員 給 与 費	19,904	公共下水道建設改良事業等に従事する職員の給与費
	2. 企 業 債 償 還 金		331,006	
		1. 企 業 債 償 還 金	231,848	公共下水道事業 企業債償還元金
		2. 桜 江 企 業 債 償 還 金	99,158	集落排水事業 企業債償還元金
	3. 予 備 費		500	
		1. 予 備 費	500	

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費						法定福利費			合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	賞 与 等 引 当 金 入 分 繰 手 当 (千円)	退 職 給 付 引 当 金 繰 入 (千円)	計 (千円)	共 済 組 合 負 担 金 公 務 災 害 負 担 金 雇 用 保 険 料 (千円)	賞 与 等 引 当 金 入 繰 手 当 分 法 定 福 利 費 分 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	損益勘定支弁職員	() 4	-	16,439	9,572	2,402	-	28,413	5,308	484	5,792	34,205
	資本勘定支弁職員	() 3	-	10,190	6,541	-	-	16,731	3,173	-	3,173	19,904
	合 計	() 7	-	26,629	16,113	2,402	0	45,144	8,481	484	8,965	54,109
前 年 度	損益勘定支弁職員	() 4	-	16,471	9,785	2,395	7,046	35,697	5,407	493	5,900	41,597
	資本勘定支弁職員	() 3	-	11,640	7,210	-	-	18,850	3,675	-	3,675	22,525
	合 計	() 7	-	28,111	16,995	2,395	7,046	54,547	9,082	493	9,575	64,122
比 較	損益勘定支弁職員	() 0	-	△ 32	△ 213	7	△ 7,046	△ 7,284	△ 99	△ 9	△ 108	△ 7,392
	資本勘定支弁職員	() 0	-	△ 1,450	△ 669	-	-	△ 2,119	△ 502	-	△ 502	△ 2,621
	合 計	() 0	-	△ 1,482	△ 882	7	△ 7,046	△ 9,403	△ 601	△ 9	△ 610	△ 10,013

() は短時間勤務職員について外書き

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	管 理 職 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	計 (千円)
	本年度		1,062	1,250	516	4	10,795	494	672	1,320
前年度		1,674	1,250	516	4	11,800	625	336	790	16,995
比 較		△ 612	0	0	0	△ 1,005	△ 131	336	530	△ 882

上記以外に令和8年6月の期末勤勉手当の支給及び法定福利費の支払に備えた、予算執行を伴わない資本勘定職員賞与等引当金繰入額 1,381千円（手当分 1,148千円、法定福利費233千円）がある。

2. 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考	
給 料	△ 1,482	1. 給与改定に伴う増減分	578		給与改定の状況 給与の改定率 2.46% 実施時期 令和6年4月1日
		2. 昇給に伴う増加分	629		
		3. その他の増加分	△ 2,689	会計間人事交流等に 伴うもの △ 2,689 千円	職員数の異動状況 職員数 本年度 7人 前年度 7人 増 減 0人
職員手当	△ 882	1. 制度改正に伴う増加分	456	期末勤勉手当の支給率 改定等に伴うもの 456 千円	支給率改定に伴うもの 217 期末勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 本年度 支給率 2.3 2.3 4.6 前年度 支給率 2.25 2.25 4.50 増 減 0.05 0.05 0.10 給与改定に伴うもの 239
		2. その他の増加分	△ 1,338	会計間人事交流等に 伴うもの △ 1,338 千円	会計間人事交流等に伴うもの 扶養手当 △612 期末勤勉手当 △1,461 通勤手当 △131 住居手当 336 児童手当 530

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たり給与 [単位：円、歳、か月]

区 分		行 政 職
令和7年1月1日 現 在	平均給料月額	332,386
	平均給与月額	367,214
	平均年令	40.81
令和6年1月1日 現 在	平均給料月額	332,300
	平均給与月額	369,800
	平均年令	43.94

(2) 初任給 [単位：円]

区 分	行 政 職	国 の 制 度
高 校 卒	188,000	188,000
大 学 卒	220,000	220,000

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和7年1月1日	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 2	(-) 28.6
	3 級	(-) 2	(-) 28.6
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 0	(-) 0.0
	6 級	(-) 1	(-) 14.3
	計	(-) 7	(-) 100.0
令和6年1月1日	1 級	(-) -	(-) -
	2 級	(-) 1	(-) 14.3
	3 級	(-) 2	(-) 28.6
	4 級	(-) 2	(-) 28.6
	5 級	(-) 1	(-) 14.3
	6 級	(-) 1	(-) 14.3
	計	(-) 7	(-) 100.0

() は短時間勤務職員について外書き

構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

(4)昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	1
		3号級 (人)	0
		4号級以上 (人)	6
比率 (B) / (A) (%)		100	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	6	
	号 級 数 別 内 訳	1号級 (人)	0
		2号級 (人)	0
		3号級 (人)	0
		4号級以上 (人)	6
比率 (B) / (A) (%)		85.71	

(級別の基準となる職務)

区 分	職 務 内 容
1 級	主事、技師
2 級	主任主事、主任技師
3 級	主任
4 級	係長
5 級	課長補佐
6 級	課長

(5)期末手当・勤勉手当

() 内は暫定再任用職員の標準的な支給率

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6 月 (月分)	1 2月 (月分)			
本 年 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.30	2.30	4.60		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.25	2.25	4.50		
国 の 制 度	(1.2)	(1.2)	(2.4)	有	
	2.30	2.30	4.60		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (2~20%加算)	
国 の 制 度	24.586875	33.27075	47.7090	47.7090	定年前早期退職者特例措置 (1年につき3%を上限)	

(7) 特殊勤務手当

なし

(8) その他の手当

区分	一般会計の制度との差異	差 異 の 内 容
扶養手当	無	
住居手当	無	
通勤手当	無	

債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支払義務発生（見込）額		当該年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
翌年度当初から契約を締結する必要のある恒常的な物件の借入れ、及び業務の委託に要する経費に係る支出負担行為	当該年度ごとに、翌年度の当初予算として議決を得た額					

令和7年度 島根県江津市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	145,141	
(2) 下水道手数料	66	145,207
2. 営業費用		
(1) 施設管理費	267,015	
(2) 業務費	16,399	
(3) 総係費	45,851	
(4) 減価償却費	460,066	
(5) 固定資産除却損	0	789,331
営業損失		△ 644,124
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 負担金及び分担金	456	
(3) 他会計補助金	169,821	
(4) 他会計負担金	91,437	
(5) 長期前受金戻入	449,668	
(6) 退職給付引当金戻入益	8,243	
(7) 賞与等引当金戻入益	2,761	
(8) 貸倒引当金戻入益	5	
(9) 雑収	3,070	725,461
4. 営業外費用		
(1) 支払利息	69,735	
(2) 雑支出	50	69,785
経常利益		655,676
5. 特別利益		
(1) その他特別利益	8	8
6. 特別損失		
(1) その他特別損失	0	0
当年度純利益		11,560
前年度繰越利益剰余金		38,389
当年度未処分利益剰余金		<u>49,949</u>

令和7年度 島根県江津市下水道事業予定貸借対照表

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		負債の部	
1. 固定資産					
(1) 有土建物	492,476				
イ 減価償却資産	1,034,241				
ウ 構築物	<u>△ 375,593</u>	658,648			
エ 機械償却資産	13,655,647	9,708,731			
エ 機械償却資産	<u>△ 3,946,916</u>	5,035,036			
オ 車両償却資産	△ 3,123,688	1,911,348			
カ 減価償却資産	0	0			
キ 減価償却資産	0	0			
	320	276			
	<u>△ 44</u>	140,032			
(2) ソノ形			12,911,511		
イ ソノ形			0		
イ 無形固定資産			0		
			<u>0</u>		
			12,911,511		
2. 流動資産					
(1) 現金	22,678	466,556			
(2) 未払引当金	<u>△ 182</u>	22,496			
(3) 前払金		112,040			
(4) 短期の流動資産		0			
(5) その他流動資産		0			
			<u>601,092</u>		
			<u>13,512,603</u>		

5. 繰延収益				
(1)	長期前受助金	8,371,323		
ア	長期前受助金	<u>△ 3,260,930</u>	5,110,393	
イ	県補助金	0		
ウ	長期前受助金	0		
エ	長期前受助金	4,237,078		
エ	長期前受助金	<u>△ 3,580,007</u>	657,071	
エ	長期前受助金	20,945		
オ	長期前受助金	<u>△ 20,774</u>	171	
カ	長期前受助金	0		
カ	長期前受助金	0		
カ	長期前受助金	724,665		
キ	長期前受助金	<u>△ 204,311</u>	520,354	
キ	長期前受助金	265,625		
ク	長期前受助金	<u>△ 114,917</u>	150,708	
ク	長期前受助金	51,164		
ク	長期前受助金	<u>△ 13,271</u>	37,893	
	合計			6,476,590
(2)	長期前受助金			
ア	長期前受助金			
ア	長期前受助金		81,735	
イ	長期前受助金		11,883	
イ	長期前受助金			93,618
	合計			6,570,208
	合計			12,999,223

6. 資本金			資本の部	
(1)	資本金			215,640
(1)	資本金			215,640

7. 剰余金				
(1)	資本金			
ア	資本金		225,366	
イ	資本金		0	
ウ	資本金		0	
エ	資本金		0	
エ	資本金		1,678	
オ	資本金		20,747	
カ	資本金			247,791
(2)	資本金			
ア	資本金		11,560	
イ	資本金		38,389	
イ	資本金			49,949
	合計			297,740
	合計			513,380
	合計			13,512,603

Ⅰ 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	45年～60年
イ 構築物	30年～50年
ウ 機械及び装置	8年～20年
エ 車両運搬具	4年～5年
オ 工具器具及び備品	2年～8年

2 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア ソフトウェア	5年
----------	----

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース
なし

4 その他リース取引の処理方法

その他リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア オペレーティング・リース	1年内	570千円	1年超	850千円	合計	1,420千円
----------------	-----	-------	-----	-------	----	---------

19

5 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和8年6月分期末・勤労手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費を支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、回収不能とすることが見込まれる額を計上している。

Ⅱ 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1 重要な非資金取引

なし

Ⅲ 予定貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和6年3月31日時点における職員に対する退職手当の要支給額 52,977千円に、人事交流に伴い、過大計上となった額8,243千円を減算し、令和7年度当初予算に計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は、6,286,291千円である。

IV セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容		
公共下水道事業	江津市公共下水道事業		
	処理区	計画人口	処理区域内人口
	江津西	11,730	6,453
	波子	530	620
農業集落排水事業	江津市農業集落排水事業		
	処理区	計画人口	処理区域内人口
	桜江中央	3,200	1,291
	川越	990	375
	長谷(小規模排水)	90	34
桜江区域(個別排水)	386	265	265

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	111,809	33,398	145,207
営業費用	600,976	188,355	789,331
営業損益	△ 489,167	△ 154,957	△ 644,124
営業外収益	550,513	174,948	725,461
営業外費用	55,686	14,099	69,785
経常損益	5,660	5,892	11,552
特別利益	4	4	8
特別損失	0	0	0
当年度純利益(△は当年度純損失)	5,664	5,896	11,560
セグメント資産	10,426,704	3,085,899	13,512,603
セグメント負債	10,086,967	2,912,256	12,999,223
その他の項目			
一般会計繰入金(収益的繰入)	102,298	67,523	169,821
一般会計繰入金(資本的繰入)	152,422	77,757	230,179
一般会計負担金(収益的負担)	91,437	0	91,437
一般会計負担金(資本的負担)	13,667	0	13,667
減価償却費	350,875	109,191	460,066
固定資産除却損	0	0	0
固定資産増加額	406,301	35,001	441,302

V その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和7年6月支給の期末・勤勉手当 5,224千円の支給及び法定福利費 1,046千円の支払いのため、賞与等引当金 4,970千円を使用する。

令和7年度 島根県江津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△は当年度純損失)		11,560
減価償却費		460,066
固定資産除却損		0
貸倒引当金の増減額	(△は減少)	0
退職給付引当金の増減額	(△は減少)	△ 8,243
賞与等引当金の増減額	(△は減少)	209
修繕引当金の増減額	(△は減少)	0
長期前受金戻入額		△ 449,668
受取利息及び配当金		0
支払利息		69,735
業務活動未収金の増減額	(△は増加)	332
業務活動未払金の増減額	(△は減少)	5,266
前払金・前払費用の増減額	(△は増加)	0
預り金の増減額	(△は減少)	△ 25,064
その他流動負債 (受益者負担金 仮計上) の増減額 (△は減少)		178
小計		64,371
受取利息及び配当金の受取額		0
支払利息の支払額		△ 69,735
業務活動によるキャッシュ・フロー		△ 5,364

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出		△ 441,302
無形固定資産の取得による支出		0
投資活動未収金の増減額	(△は増加)	△ 468
投資活動未払金の増減額	(△は減少)	45,000
国庫補助金等による収入		123,596
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入		243,846
他会計負担金及び工事負担金等による収入		48,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,573

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		310,600
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 330,999
財務活動未収金の増減額	(△は増加)	0
財務活動未払金の増減額	(△は減少)	0
他会計からの出資による収入		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 20,399

資金に係る換算差額		0
資金増減額		△ 6,190
資金期首残高		472,746
資金期末残高		466,556

令和6年度 島根県江津市下水道事業予定損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 営業収益		
(1) 下水道使用料	144,494	
(2) 下水道手数料	<u>192</u>	144,686
2. 営業費用		
(1) 施設管理費	251,328	
(2) 業務費	12,677	
(3) 総係費	28,878	
(4) 減価償却費	453,409	
(5) 固定資産除却損	6,230	
	<u>752,522</u>	△ 607,836
3. 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	0	
(2) 負担金及び分担金	456	
(3) 他会計補助金	170,384	
(4) 他会計負担金	84,666	
(5) 長期前受金戻入	425,461	
(6) 退職給付引当金戻入益	12,167	
(7) 賞与等引当金戻入益	2,226	
(8) 貸倒引当金戻入益	5	
(9) 雑収	<u>3,070</u>	698,435
4. 営業外費用		
(1) 支払利息	72,667	
(2) 雑支出	50	
	<u>72,717</u>	625,718
5. 特別利益		
(1) その他特別利益	<u>11</u>	11
6. 特別損失		
(1) その他特別損失	<u>0</u>	0
		11
当年度純利益		17,893
前年度繰越利益剰余金		20,496
当年度未処分利益剰余金		<u>38,389</u>

令和6年度 島根県江津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

		資産の部		
1. 固定資産				
(1) 有土建物	固定資産	492,476		
ア イ	償却累計額	1,034,241		
		<u>△ 350,230</u>	684,011	
ウ	償却累計額	13,241,181		
		<u>△ 3,705,650</u>	9,535,531	
エ	機械及び器具の搬入額	5,035,037		
		<u>△ 2,930,266</u>	2,104,771	
オ	車両運搬具の額	0		
		0	0	
カ	工具器具の備品額	320		
		<u>△ 29</u>	291	
キ	建設仮勘定資産額	113,195		
	合計		12,930,275	
(2) 無形固定資産	固定資産			
ア イ	ソフトウェア勘定資産	0		
		0	0	
ウ	有形固定資産			
	合計		0	
				12,930,275
2. 流動資産				
(1) 現金及び預金	現金	472,746		
(2) 未払引当金	現金	22,542		
		<u>△ 182</u>	22,360	
(3) 前払引当金	現金		112,040	
(4) 短期の流動資産	現金		0	
(5) その他流動資産	現金		0	
	合計			607,146
				<u>13,537,421</u>
負債の部				
3. 固定負債				
(1) 企業改良費充当債	債権	5,712,302		
ア イ	建設費標準化債	269,227		
		<u>1,450</u>	5,982,979	
ウ	営業標準化債			
(2) 引当金	現金	52,977		
ア	退職給付引当金		52,977	
	合計		6,035,956	
4. 流動負債				
(1) 企業改良費充当債	債権	317,756		
ア イ	建設費標準化債	4,806		
		<u>1,150</u>	323,712	
ウ	営業標準化債		40,239	
(2) 未払引当金	現金	4,970		
(3) 引当金	現金		27,490	
ア	賞与引当金	<u>4,970</u>	4,970	
	合計		396,411	
(4) その他流動負債	債権			
	合計			396,411

5. 繰延収益				
(1)	長期前受助金	8,259,533		
ア	長期前受助金	<u>△ 3,058,647</u>	5,200,886	
イ	県補助	0		
ウ	長期前受助金	<u>4,006,899</u>	0	
エ	長期前受助金	<u>△ 3,375,479</u>	631,420	
エ	他会計負担金	7,278		
オ	長期前受助金	<u>△ 7,108</u>	170	
カ	下水道協力金	0		
カ	長期前受助金	<u>0</u>	0	
カ	工事負担金	675,764		
キ	長期前受助金	<u>△ 189,349</u>	486,415	
キ	受贈財産評価額	265,625		
ク	長期前受助金	<u>△ 103,308</u>	162,317	
ク	その他の長期前受助金	51,164		
	長期前受助金	<u>△ 10,651</u>	40,513	
	長期前受助金			
(2)	長期前受助金			
ア	長期前受助金			
ア	建設仮勘定	69,930		
イ	工事延滞	<u>11,883</u>		
	合計		<u>81,813</u>	
	合計			<u>6,603,534</u>
	合計			<u>13,035,901</u>

資本の部

6. 資本金				
(1)	資本金			
	資本金			
	合計	<u>215,340</u>		
	合計			<u>215,340</u>
7. 剰余金				
(1)	資本金			
ア	本庫補助	225,366		
ア	他会計補助	0		
ウ	他会計補助	0		
エ	他会計補助	0		
オ	下水道協力	1,678		
カ	工事負担金	<u>20,747</u>		
	合計		<u>247,791</u>	
(2)	資本金			
ア	本年利益	17,893		
ア	当年度繰越利益	<u>20,496</u>		
イ	前年度繰越利益			
	合計			<u>38,389</u>
	合計			<u>286,180</u>
	合計			<u>501,520</u>
	合計			<u>13,537,421</u>

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 有形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア 建物	45年～60年
イ 構築物	30年～50年
ウ 機械及び装置	8年～20年
エ 車両運搬具	4年～5年
オ 工具器具及び備品	2年～8年

2 無形固定資産の減価償却の方法及び耐用年数

(1) 減価償却の方法

定額法

(2) 主な耐用年数

ア ソフトウェア	5年
----------	----

3 重要なリース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア 所有権移転外ファイナンス・リース
なし

4 その他リース取引の処理方法

その他リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(1) 未経過リース料相当額

ア オペレーティング・リース	1年内	686千円	1年超	1,420千円	合計	2,106千円
----------------	-----	-------	-----	---------	----	---------

5 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

当事業年度末における職員に対する退職手当の要支給額を計上している。

(2) 賞与等引当金

職員の令和6年6月分期末・勤労手当の支給及びその手当に係る事業主負担分の法定福利費を支払いに備えるため、当事業年度末における手当支給予定額及び法定福利費支払予定額に基づき、該事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

未回収債権のうち、回収不能とすることが見込まれる額を計上している。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 退職給付引当金の計上

令和5年3月31日時点における職員に対する退職手当の要支給額 58,098千円に、令和5年度中に発生した要支給額 7,046千円を加算し、さらに人事交流に伴い過大計上となった額12,167千円を減算し、計上している。

2 企業債の償還に係る他会計の負担額

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる金額は 6,306,690千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容		
公共下水道事業	江津市公共下水道事業		
	処理区	計画人口	処理区域内人口
	江津西	11,730	6,088
	波子	530	645
農業集落排水事業	江津市農業集落排水事業		
	処理区	計画人口	処理区域内人口
	桜江中央	3,200	1,339
	川越	990	387
	長谷(小規模排水)	90	36
桜江区域(個別排水)	386	271	271

2 報告セグメントごとの営業収益等

単位：千円

項目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	111,507	33,179	144,686
営業費用	566,760	185,762	752,522
営業損益	△ 455,253	△ 152,583	△ 607,836
営業外収益	512,569	185,866	698,435
営業外費用	56,440	16,277	72,717
経常損益	876	17,006	17,882
特別利益	6	5	11
特別損失	0	0	0
当年度純利益(▲は当年度純損失)	882	17,011	17,893
セグメント資産	10,385,533	3,151,888	13,537,421
セグメント負債	10,051,759	2,984,142	13,035,901
その他の項目			
一般会計繰入金(収益的繰入)	99,093	71,291	170,384
一般会計繰入金(資本的繰入)	153,052	76,564	229,616
一般会計負担金(収益的負担)	84,666	0	84,666
一般会計負担金(資本的負担)	5,492	0	5,492
減価償却費	346,089	107,320	453,409
固定資産除却損	6,230	0	6,230
固定資産増加額	414,095	9,547	423,642

Ⅳ その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理方式によっている。

2 引当金の取崩し及び使用目的

(1) 賞与等引当金の目的使用による取崩しについて

当事業年度において、令和6年6月支給の期末・勤勉手当 3,282千円の支給及び法定福利費660千円の支払いのため、賞与等引当金2,229千円を使用する。ただし、令和6年6月の期末勤勉手当及び法定福利費に係る令和6年4月1日時点で計上する賞与等引当金の計上は、損益勘定職員3人分を計上し、資本勘定職員4人分は賞与等引当金に計上しない。

令和7年度 島根県江津市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業収益				885,233	
	1. 営業収益			122,983	
		1. 下水道使用料		122,921	
			公共下水道使用料	122,921	公共下水道使用料
		2. 下水道手数料		62	
			公共下水道手数料	62	督促手数料 17 排水設備指定工事店申請手数料 45
	2. 桜江営業収益			36,736	
		1. 生活排水処理施設使用料		36,732	
			生活排水処理施設使用料	36,732	生活排水処理施設使用料
		2. 生活排水処理施設手数料		4	
			生活排水処理施設手数料	4	督促手数料
	3. 営業外収益			550,514	
		1. 他会計負担金		91,437	
			一般会計負担金	91,437	汚泥共同処理施設運営負担金
		2. 他会計補助金		102,298	
			一般会計繰入金	102,298	地方債元利償還金補助 60,321 運営費補助 41,977
		3. 長期前受金戻入		345,695	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
			長期前受金戻入	345,695	国庫補助金 157,878 他会計補助金 154,085 工事負担金 9,736 受贈財産評価額 10,330 他会計負担金 13,666
		4. 退職給付引当金戻入益		5,718	
			退職給付引当金戻入益	5,718	前年度までに計上した引当金のうち、引当過剰額を取り崩して収益処理するもの
		5. 賞与等引当金戻入益		2,298	
			賞与等引当金戻入益	2,298	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの 手当分 1,653 法定福利費分 645

	6. 貸倒引当金戻入益		2	
		貸倒引当金戻入益	2	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に、当年度費用として再計上するための財源になるもの
	7. 雑 収 益		3,065	
		そ の 他 雑 収 益	3,065	行政財産使用料 2 建物共済金 2 国税還付加算金 1 その他雑収入 3,060
	8. 消 費 税 還 付 金		1	
		消 費 税 還 付 金	1	消費税及び地方消費税還付金
4. 桜江営業外収益			174,992	
	1. 負担金及び分担金		500	
		分 担 金	500	生活排水処理施設加入分担金
	2. 他会計補助金		67,523	
		一 般 会 計 繰 入 金	67,523	地方債元利償還金補助 13,967 運営費補助 53,556
	3. 長期前受金戻入		103,973	償却資産の取得及び改良に伴い交付された補助金等長期前受金のうち、年度毎の減価償却費見合い分を順次収益化するもの
		長 期 前 受 金 戻 入	103,973	国庫補助金 44,405 他会計補助金 50,443 工事負担金 5,226 受贈財産評価額 1,279 その他長期前受金 2,620
	4. 退職給付引当金戻入益		2,525	
		退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	2,525	過去に積立てた退職給付引当金の過大計上分の取り崩しをするもの
	5. 賞与等引当金戻入益		463	
		賞 与 等 引 当 金 戻 入 益	463	前年度に計上した引当金を取り崩して、当年度に支出する際に費用として再計上するための財源になるもの 手当分 388 法定福利費分 75
	6. 貸倒引当金戻入益		3	
		貸 倒 引 当 金 戻 入 益	3	前年度までに計上した引当金を取り崩して、当年度に不納欠損処理を行う際に、当年度費用として再計上するための財源になるもの
	7. 雑 収 益		5	
		そ の 他 雑 収 益	5	行政財産使用料 3 建物共済金 2
5. 特別利益			4	
	1. その他特別利益		4	
		特 例 手 数 料	4	公共下水道等督促手数料（法非適用期間分）
6. 桜江特別利益			4	
	1. その他特別利益		4	
		特 例 手 数 料	4	生活排水処理施設督促手数料（法非適用期間分）

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 下水道事業費用				887,828	
	1. 営業費用			621,498	
		1. 江津西施設管理費		77,432	
			被 服 費	80	作業服購入費
			備 消 耗 品 費	38	事務用品等
			光 熱 水 費	27	下水道施設水道料
			通 信 運 搬 費	503	電話料 58 CATV利用料 430 NHK受信料 15
			委 託 料	51,765	施設維持管理業務 43,018 汚泥処理業務 8,177 設備機器保安業務 275 設備機器保守業務 295
			手 数 料	166	施設設備点検
			修 繕 費	11,007	排水管維持補修 500 機械及び装置維持補修 10,507
			動 力 費	13,728	下水道施設動力費
			薬 品 費	10	下水道施設薬品費
			保 険 料	108	火災保険料
		2. 汚泥共同処理施設管理費		101,759	
			給 料	4,021	職員給
			手 当 等	1,865	時間外勤務手当 200 通勤手当 51 期末勤勉手当 1,614
			賞与等引当金繰入	676	令和7年12月～令和8年3月分引当金繰入 手当分 562 法定福利費分 114
			法 定 福 利 費	1,267	職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	33	事務用品等
			光 熱 水 費	145	汚泥共同処理施設電灯料、水道料等
			通 信 運 搬 費	90	専用回線利用料
			委 託 料	70,671	施設維持管理等業務 54,340 汚泥処理業務 14,520 設備機器保安業務 237 施設地下水影響調査業務 1,574
			手 数 料	149	施設設備点検
			修 繕 費	16,500	機械及び装置維持補修
			動 力 費	6,297	汚泥共同処理施設動力費
			保 険 料	45	火災保険料
		3. 波子施設管理費		28,676	
			備 消 耗 品 費	33	事務用品等
			光 熱 水 費	19	下水道施設水道料
			通 信 運 搬 費	335	電話料 48 CATV利用料 287
			委 託 料	11,926	施設維持管理業務 10,755 汚泥処理業務 995 設備機器保安業務 176
			手 数 料	66	施設設備点検
			修 繕 費	12,626	排水管維持補修 500 機械及び装置維持補修 12,126
			動 力 費	3,630	下水道施設動力費
			保 険 料	41	火災保険料

4. 業 務 費		15,051	
	給 料	4,427	職員給
	手 当 等	3,466	扶養手当 474 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,952 児童手当 840
	賞与等引当金繰入	804	令和7年12月～令和8年3月分引当金繰入 手当分 668 法定福利費分 136
	法 定 福 利 費	1,464	職員共済組合負担金
	備 消 耗 品 費	50	事務用品等
	印 刷 製 本 費	282	料金請求等印刷費
	通 信 運 搬 費	1,139	料金請求等郵券料
	委 託 料	180	料金システム保守等業務
	手 数 料	2,835	収納事務取扱手数料等 1,061 検針データ取得手数料 1,774
	賃 借 料	398	料金システム賃借料
	負 担 金	2	システム負担金等
	貸倒引当金繰入	2	貸倒引当金として計上するための繰入額
	貸 倒 損 失	2	未回収債権の不納欠損見込額
5. 総 係 費		47,705	
	給 料	4,940	職員給
	手 当 等	2,852	通勤手当 155 期末勤勉手当 2,177 管理職手当 516 管理職特別手当 4
	賞与等引当金繰入	873	令和7年12月～令和8年3月分引当金繰入 手当分 726 法定福利費分 147
	法 定 福 利 費	1,744	職員共済組合負担金 1,665 公務災害補償負担金 79
	旅 費	276	普通旅費
	退職手当組合負担金	4,008	退職手当組合負担金
	報 償 費	2,051	受益者加入負担金前納報奨金
	備 消 耗 品 費	95	営業活動全般に係る備消耗品費
	燃 料 費	51	車両燃料費
	光 熱 水 費	1	電気料
	印 刷 製 本 費	213	営業活動全般に係る印刷製本費
	通 信 運 搬 費	75	営業活動全般に係る電話代、郵券料
	委 託 料	29,578	企業会計システム更新業務 832 管路台帳システム更新等業務 27,101 会計システム保守等業務 589 受益者負担金システム保守業務 1,056
	手 数 料	222	出納取扱金融機関事務取扱手数料 122 融資あっせん事務手数料 100
	賃 借 料	356	機械借上料 188 車両借上料 153 駐車通行料 15
	修 繕 費	20	営業活動全般に係る修繕費
	補 助 金	9	排水設備工事費借入利子補給金
	負 担 金	274	日本下水道協会負担金 59 中国四国地方下水道協会負担金 11 諸会議負担金等 204
	保 険 料	67	自動車自賠責保険料 30 下水道賠償責任保険 37
6. 減 価 償 却 費		350,875	
	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	350,875	建物 22,848 構築物 163,841 機械及び装置 164,171 工具器具及び備品 15

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
	2. 桜江営業費用			195,245	
		1. 集落排水施設管理費		70,723	
			給 料	3,051	職員給
			手 当 等	1,389	通勤手当 24 時間外勤務手当 200 期末勤勉手当 1,165
			賞与等引当金繰入	533	令和7年12月～令和8年3月分引当金繰入 手当分 446 法定福利費分 87
			法定福利費	833	職員共済組合負担金
			備 消 耗 品 費	83	事務用品等
			光 熱 水 費	79	集落排水処理施設水道料
			通 信 運 搬 費	729	電話等回線使用料 90 インターネット回線利用料 639
			委 託 料	19,696	施設維持管理業務 19,513 設備機器保安業務 183
			手 数 料	186	施設設備点検 29 浄化槽法検査 32 肥料成分分析等 125
			賃 借 料	60	土地借上料
			修 繕 費	25,860	機械及び装置維持補修
			工 事 請 負 費	500	新規公共枴取付工事
			動 力 費	16,794	集落排水処理施設動力費
			薬 品 費	836	集落排水施設薬品費
			負 担 金	4	その他負担金
			保 険 料	90	火災保険料
		2. 小規模排水施設管理費		1,179	
			光 熱 水 費	19	小規模排水施設水道料
			委 託 料	741	施設維持管理業務
			手 数 料	7	浄化槽法検査
			修 繕 費	220	機械及び装置維持補修
			動 力 費	192	小規模排水施設動力費
		3. 個別排水施設管理費		11,172	
			光 熱 水 費	19	個別排水施設水道料
			委 託 料	9,255	施設維持管理業務
			手 数 料	687	浄化槽法検査等
			修 繕 費	1,115	施設及び装置維持補修
			動 力 費	96	個別排水施設動力費
		4. 業 務 費		1,963	
			備 消 耗 品 費	79	事務用品等
			印 刷 製 本 費	137	料金請求等印刷費
			通 信 運 搬 費	532	料金請求等郵券料
			委 託 料	73	料金システム保守業務等
			手 数 料	881	収納事務取扱手数料等 112 検針データ取得手数料 769
			賃 借 料	253	料金システム賃借料
			負 担 金	2	システム負担金等
			貸倒引当金繰入	3	貸倒引当金として計上するための繰入額
			貸 倒 損 失	3	未回収債権の不納欠損見込額

	5. 総 係 費		1,017	
		旅 費	20	普通旅費
		退職手当組合負担金	519	退職手当組合負担金
		被 服 費	10	作業服購入費
		委 託 料	375	料金システム保守業務等
		手 数 料	50	融資あっせん事務手数料
		負 担 金	20	地域環境資源センター負担金
	6. 減 価 償 却 費		109,191	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	109,191	建物 2,515 構築物 77,425 機械及び装置 29,251
3. 営 業 外 費 用	1. 支 払 利 息		55,686	
		企 業 債 利 息	55,666	
		他会計借入金利息	100	
	2. 雑 支 出		20	
		雑 支 出	20	僅少過年度損益修正損
4. 桜江営業外費用	1. 支 払 利 息		14,099	
		企 業 債 利 息	14,069	
		他会計借入金利息	100	
	2. 雑 支 出		30	
		雑 支 出	30	僅少過年度損益修正損
5. 予 備 費			1,000	
	1. 予 備 費		1,000	
6. 桜江予備費	1. 予 備 費		300	
		予 備 費	300	
		予 備 費	300	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資 本 的 収 入				769,137	
	1. 国 庫 補 助 金			156,150	
		1. 国 庫 補 助 金		156,150	
			下 水 道 建 設 費 国 庫 補 助 金	156,150	社会資本整備総合交付金 140,000 防災・安全交付金 16,150
	2. 工 事 負 担 金			58,541	
		1. 工 事 負 担 金		28,541	
			公 共 下 水 道 受 益 者 負 担 金	28,541	
		2. 桜江工事負担金		30,000	
			農 業 集 落 排 水 事 業 工 事 負 担 金	30,000	公共工事の施行に伴う管渠等支障移転負担金
	3. 他 会 計 補 助 金			230,179	
		1. 他 会 計 補 助 金		152,422	
			一 般 会 計 繰 入 金	152,422	地方債元金償還金補助
		2. 桜江他会計補助金		77,757	
			一 般 会 計 繰 入 金	77,757	地方債元金償還金補助
	4. 企 業 債			310,600	
		1. 企 業 債		281,500	
			下 水 道 債	221,700	建設改良費の財源に充てるために借り入れる地方債
			資 本 費 平 準 化 債	59,800	資本費の一部を後年度に繰り延べるために借り入れる地方債
		2. 桜江企業債		29,100	
			下 水 道 債	7,700	建設改良費の財源に充てるために借り入れる地方債
			資 本 費 平 準 化 債	21,400	資本費の一部を後年度に繰り延べるために借り入れる地方債
	5. 他 会 計 負 担 金			13,667	
		1. 他 会 計 負 担 金		13,667	
			一 般 会 計 負 担 金	13,667	汚泥共同処理施設建設に係る一般会計負担分の地方債元金償還金繰入

支 出

(単位：千円)

款	項	目	節	予 定 額	説 明
1. 資本的支出				812,943	
	1. 建設改良費			481,437	
		1. 公共下水道費		423,033	
			旅 費	70	普通旅費
			備 耗 品 費	1,650	事務用品
			燃 料 費	180	車両燃料費
			通 信 運 搬 費	151	通信運搬費
			委 託 料	33,000	管渠詳細設計業務 5,000 ストックマネジメント計画定業務 28,000
			賃 借 料	1,232	車両、複合機
			工 事 請 負 費	369,500	污水管渠布設等工事 363,500 施設長寿命化工事 6,000
			補 償 金	17,000	水道施設移転補償費
			負 担 金	250	積算システム共同利用負担金
		2. 集落排水施設整備費		38,500	
			委 託 料	30,000	大貫・和田堤防支障移転設計業務
			工 事 請 負 費	8,500	川戸4号制御盤移設工事 8,500
		3. 資本勘定職員給与費		19,904	
			給 料	10,190	職員給
			手 当 等	6,541	扶養手当 588 時間外勤務手当 650 住居手当 672 通勤手当 264 期末勤勉手当 3,887 児童手当 480
			法 定 福 利 費	3,173	職員共済組合負担金
	2. 企業債償還金			331,006	
		1. 企業債償還金		231,848	
			下 水 道 債 償 還 金	225,891	
			資 本 費 平 準 化 債	4,807	
			公 営 企 業 適 用 債	1,150	
		2. 桜江企業債償還金		99,158	
			下 水 道 債 償 還 金	91,870	
			災 害 復 旧 事 業 債	7,288	
	3. 予 備 費			500	
		1. 予 備 費		500	
			予 備 費	500	